

タイ、中国にて取引先現地法人交流会を開催

日本公庫中小企業事業では、海外に進出しているお取引先の現地法人を中心としたビジネス交流を目的に、各地で取引先現地法人交流会を開催しています。

タイ (バンコク)



タイ取引先現地法人交流会の様相

2015年9月4日、タイ・バンコク市において「タイ取引先現地法人交流会」を開催しました。当日はタイへ進出している企業の経営者等100名強にご参加いただき盛況となりました。

本交流会では、「ASEAN経済共同体(AEC)発足で何か変わるか」および「明日からできる!採用効率と定着率を高める10の方法」をテーマに現地の日本人専門家から講演いただき、参加者からは「現実の課題に役立つ実務的内容であった」「新しい情報やデータが豊富であった」などと好評を得ました。

また、中小企業事業からスタンドバイ・クレジット制度および外貨貸付制度について、日本貿易振興機構(JETRO)バンコク事務所および海外産業人材育成協会(HIDA)から各機関のサービスについて紹介を行いました。

中国 (蘇州)



蘇州進出日系中小企業セミナーの様相

2015年10月23日、中国・蘇州市において「蘇州進出日系中小企業セミナー」を開催しました。蘇州市での開催は昨年に引き続き3回目となり、当日は蘇州市を含む江蘇省へ進出している公庫取引先現地法人など約55名の皆さまにご参加いただきました。

セミナーでは、中国現地金融機関に出向されている日本人専門家に「中国経済および株式・人民元市場の現況と今後の展望」のテーマで、現地からみた中国経済・株価・人民元に対する見方や今後の方向性などについて講演いただきました。また、現地に事務所を構える日本人コンサルタントには「最近の日系企業に見られるリスク事例の傾向と対策」と題して当地で事業展開をする際のリスクの具体例およびその対応策についてお話しいただきました。参加者からは「実例や経験による内容が豊富」や「内容が自社の現状にマッチしている」との声が聞かれ、好評を得ました。

今後も海外に進出しているお取引先の現地法人支援の一環として、定期的に同様の交流会・セミナーを開催していきますので、ぜひご活用下さい。

編集後記

日本電鍍工業㈱の伊藤社長は社長に就任してすぐの年末、深刻な経営難であったにも関わらず社員の日頃の頑張りに応えようと一人ひとりにお年玉を

配って回ったそうです。社長のポジティブな姿勢が社員の心を打ち、会社を変えていく力になったのだと思います。ところで2016年は申年ですが申年生

まれの人も場の空気をポジティブに変えられる明るい人が多いそうです。この一年は年男・年女の方が会社を明るくしてくれるかもしれませんね。(小)

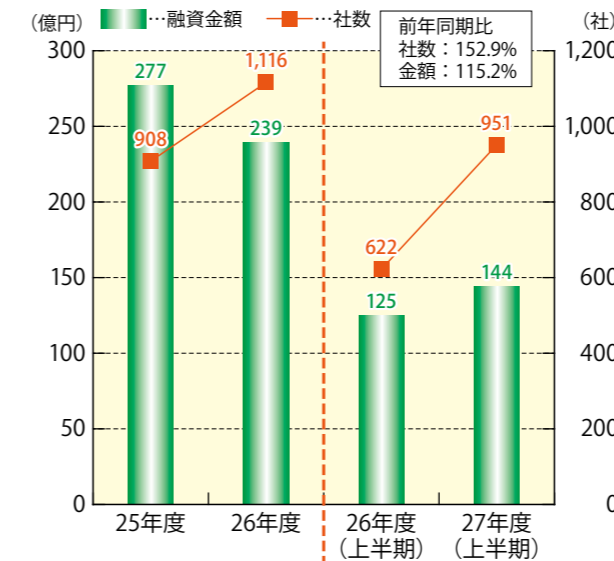
海外展開関連制度の上半期利用社数が過去最高に

日本公庫の平成27年度上半期における「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、951社(前年同期比152.9%)、144億円(同115.2%)と社数で過去最高となりました(図表1)。積極的に輸出入取引に取り組む中小企業および小規模事業者が増加していることや、今年度から取扱いを開始した外貨貸付について、米ドルの資金ニーズが高いことなどが要因として挙げられます。

投資国・地域別では、足元で中国における景気減速の懸念があるものの、依然として中国やASEAN諸国を中心としたアジア向けに海外展開する企業の利用が多く、約4分の3を占めています。

日本公庫は政策金融機関として、今後も中小企業および小規模事業者の皆さまの海外展開を積極的にサポートしていきます。

図表1 融資実績の推移



図表2 海外展開・事業再編資金実績 (投資国・地域別)

	26年度	27年度上半期	構成比	前年同期比
アジア	866	710	74.7	150.1
中国	300	261	27.4	170.6
ASEAN諸国	384	291	30.6	136.0
その他アジア	182	158	16.6	149.1
北米	88	108	11.4	207.7
アメリカ	84	105	11.0	205.9
ヨーロッパ	82	72	7.6	135.8
中東	28	19	2.0	118.8
アフリカ	24	14	1.5	127.3
その他	28	28	2.9	164.7
全体	1,116	951	100.0	152.9

(単位：社、%)

第10回記念「アグリフードEXPO東京2015」開催

日本公庫は、2015年8月18日～19日、「第10回記念6次化の先駆者-EXPO仲間大集結」をテーマとして「アグリフードEXPO東京2015」を東京ビッグサイトにて開催しました。

今回は、全国各地の国産ブランドを担う農業生産者など過去最多の計868社が出展し、2日間の来場者は、14,624人にのびりました。

中小企業事業からは、全国各地からのお取引先97社が参加し、国産農産物を使った地域色豊かな加工食品や、農業や流通に役立つ最新技術を用いた製品のPRを行いました。

また、日本貿易振興機構(ジェトロ)が、カタール、フランス、シンガポール、タイ、ブラジルなど計13カ国・地域から17社のバイヤーを招聘し、「個別商談会」を開催しました。

各ブースでは、バイヤーに試食などを勧めながら商談を交わす姿が見られ、出展者からは「地元の商談会では出会えないさまざまな業種より、来訪があった。バイヤーは求めている商品が明確な方が多く、価格や内容等のポイントが絞られていたことが良かった」「大手小売店より、ギフト用として商品の提案をいただいた。今回は会場も広くなり、盛況感が例年以上にあったと思う」といった声が聞かれました。

